

第20期 事業報告書・決算報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEF と言います）にとって、平成 27 年度は平成 28 年度に迎える第 30 回目の清里ミーティングおよび平成 29 年度に到来する団体設立 25 周年を控えて、ここ数年の不振からの脱却を図る転換点の年度とするべく取り組みました。

その結果、収入は前年度比 22.7%増の 2 億 1,600 万円となりました。支出は管理費は前年度を下回ったものの、事業費が前年度を上回った結果、前年度比 10.7%増となり、最終的な収支は 1,000 万円弱の赤字となりました。

(国内事業)

国内事業については、環境省入札案件の競争激化の状況は変わらず、成約を見込んだ案件の取りこぼしがありました。E S D 教員研修事業の復活受託や E S D 人づくり基盤強化事業などの新規事業を受託することができました。環境省関係の案件では、「新宿御苑みどりフェスタ運営」、「自然ふれあい全国ネットワーク事業」、「家庭環境教育強化事業」などを引き続き受託しました。

また、愛知万博 10 周年を記念して愛知県から当時のプログラムの復活実施を受託し、地元でインタプリターが活躍していることが確認できたことは特筆に値します。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団）、「王子の森自然学校」（王子ホールディングス）「きのこ・たけのこ里山学校」（明治）、「日本の環境を守る若武者育成塾」（アサヒビール）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター）などの事業を引き続き実施したほか、トヨタ自動車の新入社員を対象にした環境研修で講師を務める新任基幹職に対するファシリテーション研修を昨年度に引き続き受託しました。

また、J-Power 社の支援で企業の社会貢献プログラムの評価に関する検討会を開催しました。検討会では J-Power 社の他、損害保険ジャパン日本興亜、サントリー、NEC、トヨタ自動車、東京ガスの各社の担当者に有識者を交えて検討を重ねました。

(国際事業)

国際事業については、バングラデシュのスンダルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る提案を行い外務省の NGO 連携資金協力からはじめて資金提供を受けることができました。

また、環境省よりアジアの国立公園などの保護地域における協働型管理の推進に関するワークショップの運営を受託し、石垣島でアジア 8 か国の関係者が集い、研修と情報交換が行われたことも特筆されます。なお、環境省からは「日中韓環境教育ネットワー

ク(TEEN)事業」を引き続き受託しています。

さらに、JICA 関係では、インドネシア、ブータンにおけるエコツーリズム事業、ベトナム、ハイフォン市のごみ減量のための環境教育事業、途上国の環境関係人材の育成を目的とした研修事業を昨年度に引き続き受託しました。

企業関係では、インドネシア・マングローブ植林事業（トヨタ車体）、経団連自然保護基金の助成によるインドネシアにおける環境教育事業、トヨタ自動車の助成によるタイとバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクト、三井物産の助成によるカンボジアのオオヅル保全プロジェクト、イオン財団によるイルカとカメの保全事業に対する助成などが昨年度に引き続き実施されました。

新規事業としては、トヨタ自動車の助成でインドネシアのジャワ島におけるヤシ砂糖の生産体制確立を通じた住民の生計向上と里山保全の両立を図るプロジェクトが行われたほか、NECの世界自然子どもクラブ事業の中のインドネシア事業にはじめて参画しました。

（自主事業）

自主事業としては、29 回目となる「清里ミーティング」を「地域をつくる環境教育」をテーマに 11 月に実施しました。

また、平成 25 年度にスタートした「東京シニア自然大学」は第 3 期目に入り順調に進展し、修了生を対象にした「専科」も 2 年目に入っています。

さらに、ジャパン GEMS センターの事務局として、GEMS の参考書の出版、テキストの販売やインストラクター育成などの事業にも引き続き精力的に取り組みました。

なお、環境教育とフェスの融合を目指して様々な試行錯誤が開始されたことも注目されます。4 月のアースデー東京のイベントにブース出展するとともに、同時期に近隣のオリンピックセンターでワークショップを行ったほか、ナチュフェスカフェとして 3 回にわたってさまざまな分野で活躍するゲストを迎えてトークショーを行い、日頃環境教育とは縁遠い人たちにに向けたアプローチを試みました。

（平成 28 年度に向けて）

冒頭にも書いた通り、JEEF は平成 28 年 11 月には第 30 回清里ミーティング、平成 29 年 9 月には団体設立 25 周年という節目の年を迎えます。こうした節目の年を優績で終えるとともに、それ以降も JEEF が持続的に成長できるようにしたいとの思いから、「5 か年計画」を策定することにしました。JICA の専門家派遣制度による外部有識者の助言を得ながら、事務局全員が参加して 3 月には「5 か年計画」のたたき台とも言える「中期経営計画案」を策定することができました。

平成 28 年度はこの「中期経営計画案」の具現化に向けて、事務局内の議論を深めるとともに、理事会での協議も進めて参ります。特に、自主事業の拡大と広報戦略見直しによるファンドレイジングの新たな仕組みづくりには徹底的に取り組んで行く所存です。

JEEF を取り巻く内外の環境は依然として厳しいものがありますが、西日暮里への事務所移転をあらたな発展の契機と捉え、基本を大切にしつつ、事業の着実な進展を図って参ります。

JEEF の会員のみなさま、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数（平成 28 年 3 月 31 日現在）：

特別会員／ 8 名 （増減なし）

正会員 / 個人 63 名 （ 2 名増、 2 名減 ）

団体 13 団体 （ 1 団体減 ）

普通会員／個人 342 名 （ 71 名増、 32 名減 ）

団体 44 団体 （ 2 団体増、 4 団体減 ）

学生 12 名 （ 3 名増、 7 名減）

賛助会員／14 団体 （ 2 団体減 ）

2. 理事

理事総数 13 名

渡邊浩之理事が本年 3 月 30 日にご逝去されたため。

3. 事務局

期初、常勤役員（理事長・理事）2 名、職員 15 名（インドネシア駐在員 1 名、ブータン駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む）、臨時職員 1 名でスタートし、期末に常勤役員（理事長・理事）2 名、職員 15 名（インドネシア駐在員 1 名、ブータン駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む）、臨時職員 2 名となりました。

III. 会議等

1. 総会

イ. 平成 27 年度社員総会

日時 平成 27 年 6 月 25 日（木）午後 4 時～5 時 30 分

場所 エコギャラリー新宿

正会員総数 76 名のうち出席正会員数 61 名

内訳 役員出席 理事 14 名 監事 2 名 (内理事委任状出席 6 名)
その他出席 個人 34 名 (内委任状出席 33 名)
団体 11 名 (内委任状出席 10 団体)

議決事項

第1号議案 第19期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
第2号議案 監事の選任について
報告事項 第20期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 平成 27 年度第 1 回通常理事会

日時 平成 27 年 6 月 9 日 (火) 午後 3 時 35 分~5 時 35 分
場所 四谷区民センター 11階 集会室4
役員総数 16 名 (理事 14 名・監事 2 名)
出席役員 12 名 内訳 理事 11 名 監事 1 名

議決事項

第1号議案 平成26年度(第19期)事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件
第2号議案 定時社員総会開催の件
第3号議案 監事候補の件
第4号議案 正会員入会の件

報告事項

- ・平成26年度業務の執行状況及び平成27年度見込みについて
- ・平成26年度の助成金交付について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について
- ・今年度理事会の日程について

ロ. 平成 27 年度臨時理事会

日時 平成 27 年 11 月 12 日 (木) 午後 3 時 00 分~5 時 00 分
場所 新宿文化センター 1 階 第 5 会議室
役員総数 16 名 (理事 14 名・監事 2 名)
出席役員 11 名 内訳 理事 10 名 監事 1 名

報告事項

- ・平成27年度上半期事業遂行状況の件
- ・平成27年度年度末見込みの件
- ・短期運転資金の借入れの件
- ・寄付金キャンペーンの件
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

ハ. 平成 27 年度第 2 回通常理事会

日時 平成 28 年 3 月 16 日 (水) 午前 10 時 00 分~12 時 00 分

場所 新宿文化センター 1 階 第 5 会議室

役員総数 16 名 (理事 14 名・監事 2 名)

出席役員 13 名 内訳 理事 11 名 監事 2 名

議決事項

第1号議案 平成28年度 (第21期)事業計画(案)及び収支予算 (案)
及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 臨時社員総会の開催について

第3号議案 常勤理事の年俸について

第4号議案 中期経営計画の策定について

報告事項

- ・平成27年度事業進捗状況および年度末見込みについて
- ・運転資金の短期借入れについて

IV. 附属明細書

第 20 期 (平成 27 年 4 月~平成 28 年 3 月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

平成27年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
1 ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
2 機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
3 自然ふれあい全国ネットワーク	自然ふれあい施設、自然体験イベント、長距離自然歩道について調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内のホームページで提供・掲載し、メルマガで発信。(環境省)
4 「自然とふれあうみどりの日」行事開催業務	新宿御苑において開催された「新宿御苑みどりフェスタ」および「自然環境功労者環境大臣表彰式典」の企画・準備業務及び運営・実施業務。(環境省)
5 環境教育・ESD人づくり基盤強化業務	ESDの視点を取り入れた環境教育を行う実践者を育成する際のガイドライン(素案)を、検討委員会を開催して策定し、ワークショップを開催した。(環境省)
6 家庭環境教育強化及び体験の機会の場認定申請促進調査業務	博物館や動物園などで提供される環境教育プログラムの教育的効果の検証方法等について検討。体験の機会の場の認定促進セミナーも開催。(環境省)
7 箱根ビジターセンター情報発信強化検討業務	箱根ビジターセンターの利用促進を目的に、モニタリング調査やヒアリング調査、ワークショップを実施し、それをもとにビジョンを作成した。(環境省)
8 山の利用ルール等広報資料作成・配送業務	平成28年度から国民の祝日となる「山の日」(8月11日)の普及用ツールとして、チラシとクリアファイルを制作し、全国の地方環境事務所等に発送した。(環境省)
9 自然ふれあい活動における安全管理マニュアル作成準備業務	過去の安全管理マニュアルの改訂に向け、各地行事における事故事例等の収集や過去マニュアルの改善点を調査し、改訂に向けて目次等を整理した。(環境省)
10 長距離自然歩道管理活用現状調査業務	長距離自然歩道の活用活性化に向けて、旅行会社等にヒアリング調査を実施。また国立公園の地図に長距離自然歩道のルートマッピングも行った。(環境省)
11 社会貢献活動の評価に関する検討会運営業務	J-POWER、損保ジャパン日本興亜、サントリー、NEC、トヨタ自動車、東京ガスのCSR担当者と有識者で検討会を7回開催、プログラム改善のチェックリストを作成(J-POWER)
王子の森自然学校	
12 王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。(王子ホールディングス)
13 アサヒ・J-power風の子塾	風力発電でCO2削減を学ぶプログラムなどを総合的学習の一環として地元小学生を対象に企画・運営。なみの高原やすらぎ交流館が運営。(アサヒビール、J-POWER)
14 SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパン日本興亜の資金を活用し、全国7か所において、地元の団体と協働して生物多様性を守る活動を実施。(損保ジャパン日本興亜)
15 市民のための環境公開講座	損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
16 アサヒビール環境文化講座	環境や文化をテーマとした講座を東京で1回(講師 川口淳一郎先生)、福島で1回(講師 小泉武夫先生)企画・運営実施。
17 日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール共催による高校生向け環境研修。参加者は愛知県で合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。
18 環境教育等に関する教職員・環境保全活動を担う者に向けた研修プログラム立案実証等業務	ESDを取り込んだカリキュラムを年間の各教科別のスケジュールにいかに取り入れてカレンダーを作るかについての研修を関東で3回、中部で1回、関西で2回開催(環境省)
19 東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。
20 東京シニア自然大学(専科)	本科の修了生を対象に「里山を学ぶ」を年間テーマとして開講し、座学とフィールド学習を実施。
21 清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。27年度は「地域をつくる環境教育」をテーマに全体会議を開催。
22 インターブリタニヤ世界大会特別プログラム企画運営業務	愛知万博10周年を記念して、当時と同様のプログラムを復活して企画運営実施。(愛知県)
23 愛知万博10周年記念シンポジウム	愛知万博10周年の記念シンポジウムに川嶋理事長がファシリテータとして参加(博報堂)
24 グリーンチャレンジデーにおけるESD共同取組事業企画運営	グリーンチャレンジデーの環境省ブースへの出展協力(環境省)
25 ナチュフェス	環境教育とフェスの融合を目指して、各種取り組みを企画運営。アースデー東京への出展、ワークショップ実施、ナチュフェスカフェの開催など。
環境・科学教育普及事業	
26 GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
27 GEMSテキスト出版	GEMS(科学体験プログラム)活用のためのテキストを翻訳、出版。(日本児童教育振興財団)

海外環境教育等交流支援事業		
28	日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。(環境省)
29	アジア国立公園等の保護地域協働型管理運営推進調査等業務	石垣市においてアジアの保護地域の協働型管理の推進に関するワークショップを運営実施。バングラデシュ、ブータン、日本、韓国、モンゴル、ネパール、パキスタン、ベトナムから担当者が参加。(環境省)
30	バングラデシュスンドルバンスの零細蜂蜜収集人生計向上プロジェクト(外務省NGO連携資金協力)	バングラデシュ、スンドルバンス地域のハチミツ収集人を対象に技能向上研修を行うとともにハチミツを協同販売の組織をつくり自立的な生計向上を目指す。(外務省)
31	インドネシアエコツーリズム事業	ジャワ島グスマン・ハリムン・サラック国立公園において、住民、国立公園管理事務所と協働して持続可能な観光開発を通じた環境保全を実施。(JICA)
32	ブータン住民(ハ)主体のエコツーリズム促進事業	ブータン・ハ地域を対象に地域住民の環境保全意識の改善と生活支援の両立を目指したエコツーリズム開発と、ブータン国内関係機関のエコツーリズム開発技能の向上を目的とし、実施(JICA)
33	ベトナムハイフォン市における環境教育・普及啓発事業	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市において、ゴミの総量及び不法投棄を減らすことを目的として、環境教育・普及啓発プログラムの企画・実施及び、関係者を対象とした本邦研修を実施。(JICA)
34	マレーシア国別研修「自然共生社会に向けた環境コミュニケーション強化研修」	主に、マレーシア・サバ州政府職員に対し、インタープリテーション等、地域住民との合意形成に必要な環境教育技能の向上を目指し、実施。(JICA)
35	生物多様性保全のための環境教育技能向上研修	途上国の担当者を対象に生物多様性保全をテーマにした環境教育技能向上のための研修を実施(JICA北海道)
36	インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
37	タイ生物多様性教材開発教員育成事業	タイの生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
38	バングラデシュ生物多様性教材開発事業	バングラデシュの生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校教諭を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
39	バングラデシュ村落環境教育生活向上支援(BEDS/経団連)	バングラデシュの村落において環境教育を実施し自然資源利用による地域の活性化を促進し生計向上も支援。(経団連自然保護協議会)
40	ヤン砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部里山保全プロジェクト	インドネシアのジャワ島西部においてヤン砂糖生産体制を確立することで現地の里山保全と住民の生計向上の両立を図る。(トヨタ環境活動助成プログラム)
41	バングラデシュ・ウエイストピッカー対象廃棄物管理改善プロジェクト	バングラデシュの廃棄物収集人(ウエイストピッカー)を対象にした研修等、廃棄物の管理改善を図るプロジェクト。(三井物産環境基金)
42	バングラデシュイルカとカメの保全啓発活動	バングラデシュのイルカとカメ保全活動を行うことを通じて住民の環境保全に対する意識向上を図る。(イオン財団)
43	インドネシア・マングローブ植林事業	トヨタ車体及び同社系列のSugity社の寄付金を活用して、エビ養殖により荒廃した旧養殖池のマングローブ再生を実施。地域住民に対する環境教育プログラムも実施。
44	カンボジア・オオヅル及び生息地保全に関する環境教育・普及啓発事業	カンボジアに於いて、絶滅危惧種に指定されているオオヅル及び生息地保全のための環境教育教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施。(三井物産環境基金)
45	NTFP研究会(非木材林産物)活用生産販売強化研究会)	NTFP(非木材林産物)を生産・販売することで地域住民の生計向上と環境保全の両立をいかに図るかについて本件で実績のあるNGOと有識者による研究会を6回にわたって実施(地球環境基金)
46	NEC世界子ども自然クラブ	アジアの6か国(中国、台湾、フィリピン、マレーシア、インドネシア、日本)の子どもたちの環境教育をSkypeを使って同時に実施。27年度よりキープ協会経由でインドネシア分をJEEFが受託。(NEC)
環境教育用建物貸与事業		
47	環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等		
環境教育受託事業		
48	明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
企業向環境教育研修事業		
49	ニッスイ社員研修	葛西臨海公園で社員とその家族を対象に、座学とフィールド学習を組み合わせた生物多様性プログラムを実施。
50	松栄堂社員研修	社員を対象にしたインドネシア研修プログラムの実施。
51	トヨタ自動車AD研修	トヨタ自動車の新入社員の環境研修の講師を務める新任リーダーを対象にしたファシリテーション研修を実施。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	24,057,552	8,605,888	15,451,664
公益事業準備預金		5,000,000	△ 5,000,000
未収会費	740,000	940,000	△ 200,000
未収金	67,999,197	40,193,209	27,805,988
前払金	1,626,433	2,495,041	△ 868,608
前払費用	5,000	192,827	△ 187,827
仮払金	561,446	391,671	169,775
棚卸資産	1,833,142	4,701,150	△ 2,868,008
流動資産合計	96,822,770	62,519,786	34,302,984
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,265,292	3,265,292	0
特定資産合計	3,265,292	3,265,292	0
(3) その他の固定資産			
建物	46,150,745	50,596,340	△ 4,445,595
建物付属設備	5,145,816	6,009,873	△ 864,057
什器備品	0	75,603	△ 75,603
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	3,205,440	3,205,440	0
ソフトウェア	4,165	54,145	△ 49,980
その他の固定資産合計	54,731,118	60,166,353	△ 5,435,235
固定資産合計	79,076,237	84,511,472	△ 5,435,235
資産合計	175,899,007	147,031,258	28,867,749
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,773,917	8,683,480	8,090,437
未払費用	3,354,382	131,105	3,223,277
前受金	30,704,408	14,454,183	16,250,225
預り金	490,402	765,000	△ 274,598
仮受金	2,000		2,000
未払消費税	3,436,900	1,885,400	1,551,500
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
流動負債合計	74,832,009	35,989,168	38,842,841
2 固定負債			
退職給与引当金	3,265,292	3,265,292	0
固定負債合計	3,265,292	3,265,292	0
負債合計	78,097,301	39,254,460	38,842,841
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	97,801,706	107,776,798	△ 9,975,092
正味財産合計	97,801,706	107,776,798	△ 9,975,092
負債及び正味財産合計	175,899,007	147,031,258	28,867,749

正味財産増減計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	5,275	5,263	12
②受取入金	30,000	10,000	20,000
③受取会費	7,330,991	7,161,901	169,090
正会員受取会費	2,432,062	2,211,000	221,062
普通会员受取会費	2,598,929	2,630,753	△ 31,824
賛助会員受取会費	2,300,000	2,300,000	0
カードメンバー受取会費	0	20,148	△ 20,148
④事業収益計	181,830,568	138,017,709	43,812,859
調査・資料収集・情報提供事業	31,800,742	20,189,225	11,611,517
環境教育事業	56,228,117	45,540,542	10,687,575
環境科学教育普及事業	4,784,839	4,021,105	763,734
海外環境教育等交流事業	85,512,159	58,175,185	27,336,974
環境教育受託事業	1,384,368	7,583,810	△ 6,199,442
企業等環境教育研修事業	2,120,343	2,507,842	△ 387,499
⑤受取民間助成金	17,988,732	20,496,367	△ 2,507,635
⑥受取寄付金等	8,484,635	10,272,782	△ 1,788,147
⑦雑収益	926,706	526,289	400,417
経常収益計	216,596,907	176,490,311	40,106,596
(2) 経常費用			
①事業費計	175,311,816	149,784,698	25,527,118
役員報酬	6,247,500	1,987,500	4,260,000
給料手当	50,251,315	51,684,292	△ 1,432,977
臨時雇賃金	7,165,186	3,260,342	3,904,844
諸謝金	23,192,501	16,917,935	6,274,566
委託費	31,750,110	31,702,312	47,798
旅費交通費	36,330,349	28,291,643	8,038,706
通信費	1,916,156	2,584,564	△ 668,408
消耗品費等	1,696,145	1,719,992	△ 23,847
印刷製本費	5,227,780	3,934,883	1,292,897
広告宣伝費	281,377	460,057	△ 178,680
会議費	1,224,418	2,213,293	△ 988,875
借損料	5,582,159	4,539,664	1,042,495
保険料	1,081,403	560,687	520,716
雑費	401,003	655,187	△ 254,184
支払助成金等その他事業	96,406	300,000	△ 203,594
棚卸資産期首棚卸高	29,936,756	29,854,556	82,200
棚卸資産期末棚卸高	△ 29,032,616	△ 29,936,756	904,140
単行本在庫調整勘定戻入	△ 25,235,606	△ 26,181,059	945,453
単行本在庫調整勘定繰入	27,199,474	25,235,606	1,963,868

正味財産増減計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	51,184,580	54,910,511	△ 3,725,931
役員報酬	127,500	3,637,500	△ 3,510,000
給料手当	7,998,718	9,743,039	△ 1,744,321
退職給付費用	4,320,000	4,320,000	0
法定福利費	9,617,716	9,492,760	124,956
通勤費	2,242,190	2,443,493	△ 201,303
福利厚生費	119,311	258,173	△ 138,862
会議費	112,241	238,290	△ 126,049
交際費	24,040	2,484	21,556
旅費交通費	1,887,697	1,429,379	458,318
通信運搬費	670,771	943,882	△ 273,111
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	864,057	1,004,695	△ 140,638
什器備品減価償却費	49,980	87,779	△ 37,799
消耗什器備品費		511,786	△ 511,786
消耗品費	2,061,288	1,386,508	674,780
修繕費	10,692	47,412	△ 36,720
広告宣伝費	496,428	586,994	△ 90,566
水道光熱費	501,297	577,231	△ 75,934
賃借料	6,424,227	6,445,848	△ 21,621
保険料	10,480	490	9,990
支払手数料	2,118,214	2,120,282	△ 2,068
租税公課	5,299,400	3,512,400	1,787,000
諸会費	106,800	87,300	19,500
図書研究費	272,480	36,234	236,246
リース料	864,468	694,260	170,208
支払利息	183,968	14,880	169,088
雑費	355,022	841,817	△ 486,795
経常費用計	226,496,396	204,695,209	21,801,187
当期経常増減額	△ 9,899,489	△ 28,204,898	18,305,409
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
什器備品除却損	75,603		75,603
経常外費用計	75,603		75,603
当期経常外増減額	△ 75,603	0	△ 75,603
当期一般正味財産増減額	△ 9,975,092	△ 28,204,898	18,229,806
一般正味財産期首残高	107,776,798	135,981,696	△ 28,204,898
一般正味財産期末残高	97,801,706	107,776,798	△ 9,975,092

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は繰入額の計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	0	0	3,265,292
合計	24,345,119	0	0	24,345,119

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	*当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	61,230,827	46,150,745	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	38,315,474	5,145,816	864,057
印刷機	3,780,000	3,704,397	当期中に除却	
ソフトウェア	387,900	383,735	4,165	49,980
電話加入権	224,952	0	224,952	0
保証金	4,006,800	801,360	3,205,440	0
合計	159,242,514	104,435,793	54,731,118	5,359,632

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
バン格拉デッシュの小学生とその父兄を対象とした生物多様性保全の教材普及実証事業	トヨタ自動車株式会社	3,429,526
タイ西部における生物多様性をテーマとした中学生向け教材開発と教員育成プロジェクト	トヨタ自動車株式会社	2,740,500
ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部の里山保全プロジェクト	トヨタ自動車株式会社	1,007,500
ジャワ島西部国立公園における自然資源利用を通じた環境保全活動	公益信託日本経団連自然保護基金	2,760,000
カンボジアオゾル生息地保全事業	三井物産環境基金	2,598,540
バン格拉デッシュルナ市のウェストピッカーを対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト	三井物産環境基金	1,200,000
非木材林産物を活用した製品の生産・販売体制強化に向けた研究会実施	環境再生保全機構	1,586,000
GEMSガイドブック出版事業	一財) 日本児童教育振興財団	1,500,000
バン格拉デッシュ イルカとカメの保全及び啓発活動	公益財団法人イオン環境財団	1,000,000
パナソニックNPOサポートファンド	パナソニック株式会社	166,666
合計		17,988,732

財産目録
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	290,719
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	23,460,802
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	306,031
	未収会費	正会員6人2団体	20年度～27年度会費未納額	740,000
	未収金	環境省他9軒	27年度受託事業等未収分	67,999,197
	前払金	バン格拉デッシュ環境開発協会	次年度事業委託費	1,320,081
		損害保険ジャパン日本興亜損保	ブータン派遣職員保険料28年度分	144,430
		その他9件	次年度事業費	161,922
	前払費用	新宿環境活動ネット	28年度臨時理事会会場費	5,000
	仮払金	佐藤秀樹他	職員出張(バン格拉デッシュ)仮払い他	561,446
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品29,032,616円 単行本在庫調整勘定 △27,199,474円	1,833,142
流動資産合計			96,822,770	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	3,265,292
固定資産計			24,345,119	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	10,184,340
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	10,779,786
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	11,187,540
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	13,999,079
	建物合計			46,150,745
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	897,523
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,205,053
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,621,111
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,422,129
	建物付属設備合計			5,145,816
	ソフトウェア	日本環境教育フォーラム事務局	アドビデザインプレミアM5 内公益目的保有財産84.5%	3,519
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	646
	ソフトウェア合計			4,165
	保証金	㈱グリーンゲイト	事務所ビル保証金 内公益目的保有財産84.5%	2,708,597
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	496,843
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産84.5%	190,084
			収益事業管理費に充てる財産15.5%	34,868
	保証金・電話加入権合計			3,430,392
	その他固定資産計			54,731,118
固定資産合計			79,076,237	
資産合計			175,899,007	
流動負債	未払金	インドネシア事業経費27年度分・㈱アイデアインスティテュート・㈱森企画・トクビホールアース研究所他39軒	27年度事業費未払分・GEMSテキストロイヤリティ等	16,773,917
	未払費用	岡島成行・リコージャパン他4	27年度支払予定退職金・コピーパフォーマンスチャージ	3,354,382
	前受金	トヨタ自動車・三井物産・イオン環境財団・パナソニック他	次年度助成金・シニア自然大学本科次年度受講料・正会員会費	30,704,408
	預り金		源泉税・住民税等	490,402
	仮受金		次年度受講料過剰分	2,000
	未払消費税		27年度確定消費税残額	3,436,900
	未払法人税等		法人住民税均等割り	70,000
	三菱東京UFJ銀行新宿支店		短期借入金	20,000,000
	流動負債合計			74,832,009
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	3,265,292
固定負債合計			3,265,292	
負債合計			78,097,301	
指定正味財産			0	
一般正味財産			97,801,706	
正味財産合計			97,801,706	